

予算議会の論戦に期待

地方政治クリエイター 伊藤 秀昭

19日の豊川市議会定例会を皮切りに東三河8市町村の3月予算議会が始まりました。約一月の長丁場であり、4月からの新年度予算が審議されます。それだけに納税者である住民が大いに注目するところであり、住民の負担を受けた議会や議員が行政をたどり、質疑し、提案する活発な議事を期待したいものです。

代表質問

■代表質問
言ってもなく予算案は市長の考え方や政策が正面に反映されたものであり、その自治体の設計書ともいへばききものです。
地方政治の目的は「住民福祉の増進」。その住民の代表が議員であり、政策に取り組み、政策に生き返るべき議員にとつて、一般質問は、もつとも意図のある発

図① 豊橋市の予算に見る民生費・土木費の推移(百万円)

	平成6年	平成16年	平成26年
民生費	19,132	29,301	47,811
構成比	18.3%	26.0%	38.0%
土木費	25,945	20,020	16,210
構成比	25.9%	17.8%	12.9%

たれる大事な議員活動の場であるはずで、ましてや3月議会に行われる代表質問は特定の議員が会派を代表して、長が提案するまちづくり設計書について各行政

国は昨年6月に閣議決定した「基本方針2013」の中で地方財政について「地方行政制度の再構築に向けて」という項目を特に設けて、人口構造の変化等に適合した地方行政の投資的経費が急増する。図表①は豊橋市の民生費と土木費の推移を示している。20年前の予算額と構成比です。また、平成初頭に経済対策としての公共事業投資が増加した結果、地方自治体の投資的経費が急増

地方自治体の財政運営の自由度(財政構造の弾力性)を表す代表的な指標に「経常収支比率」があります。全国平均では1998年以降

常態化する財政硬直化

部門ごとの課題を質問することです。ゆえに各会派で十分な議論を尽くして、会派の主張が明確に反映されるものでなければならぬはずだ。■地方財政の現状

財政制度の構築を掲げています。地方財政の現状は社会保障関係費の増加が著しく、この20年間で約2倍となり、限られた税財源の中で地方財政の圧迫要因となつていま

このように増大する歳出と限られた税財源による硬直した財政状況の中で、日本全体の再生シナリオに追随するだけでは、地方の持続性・活性化は期待できません。税収増が望めないなかで、社会保障需要が膨らみ続けることとなるなら、サービスの低下、負担増は当然の理屈です。限られた財源のなかで、多様なニーズに対応していくためには「あれも、これも」でなく「あれか、これか」という



図② 経常収支比率

豊橋市	89.5%
豊川市	90.6%
蒲郡市	84.4%
新城市	88.0%
田原市	89.0%

では90%前後で推移し、財政硬直化が常態化しています。東三河8市町村の経常収支比率(平成24年度決算ベース)は図表②の通りです。(経常収支比率

性)を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示します。比率が高いほど自由に使えるお金の割合が減り、目安として、75%~80%未満は「妥当」である、80%以上は「弾力性を失いつつある」、90%以上は「財政構造が硬直化している」。

選択と集中が必要で、少子高齢化時代の政治の現場を乗り越えていく覚悟は地方にこそ必要です。

首長の1日 22日
【豊橋】午前9時30分、中部国際空港、海外版路線図設置状況提案
【新城市】午前10時、豊橋野高専卒業式(豊橋野高専)
お知らせ 22日
【豊橋】「ハローキティアート展」(3月30日まで) 午前9時、美術館
館「ハローキティアート展」山口裕子サイン会